

中高生の居場所感・自己肯定感・生活満足度に影響を与える要因の検討
—とくしまの青少年に関する意識調査より—

田島 大暉・松田 智大・吉田玲於奈・古川 華江・山本 哲也
古川 洋和・佐藤 健二・嶋田 洋徳・境 泉洋

中高生の居場所感・自己肯定感・生活満足度に影響を与える要因の検討 -とくしまの青少年に関する意識調査より-

田島大暉¹⁾ 松田智大²⁾ 吉田玲於奈³⁾ 古川華江⁴⁾ 山本哲也⁵⁾ 古川洋和⁶⁾ 佐藤健二⁵⁾ 嶋田洋徳⁷⁾ 境 泉洋⁵⁾

Research on the factors impact on “IBASHO” consciousness, self-affirmation and life satisfaction in adolescents.

-From attitude survey for youth in Tokushima -

Daiki TAJIMA¹⁾ Tomohiro MATSUDA²⁾ Reona YOSHIDA³⁾ Hanae FURUKAWA⁴⁾ Tetsuya YAMAMOTO⁵⁾
Hirokazu FURUKAWA⁶⁾ Kenji SATO⁵⁾ Hironori SHIMADA⁷⁾ Motohiro SAKAI⁵⁾

Abstract

Cognition, social skill and environment are associated with mental health in adolescents. It is an important task to improve their cognition, social skill and environment in their adaptation. In this study, we examined the factors impact on “IBASHO (existential place)” consciousness, self-affirmation and life satisfaction in middle and high school students.

One thousand one hundred and forty-five(study I), one thousand one hundred and eighty-two(study II) adolescents completed the questionnaire “attitude survey for youth in Tokushima”. In the study I , we analyzed the relation between “IBASHO” consciousness in the family and presence or absence of the experience at home. In study II , we analyzed the relation between the self-affirmation, life satisfaction and the question of history of life.

Multiple regression analyses resulted rejected or regulative parenting had negative influence on “IBASHO” consciousness in the family. Accepted parenting had positive influence on “IBASHO” consciousness in the family. Existential distress decreased self-affirmation and life satisfaction in middle and high school students.

We concluded it will be necessity to improve “IBASHO” consciousness, self-affirmation and life satisfaction in middle and high school students by means of cultivating parenting and stress coping skills.

Keywords: *adolescent, “IBASHO” consciousness, self-affirmation, life satisfaction*

1) 徳島県精神保健福祉センター Tokushima Mental Health Welfare Center

2) 医療法人日向会たけひさ医院 Medical Corporation Hinataikai Takehisa Clinic

3) 徳島大学病院 Tokushima University Hospital

4) 所属なし No Affiliation

5) 徳島大学大学院社会産業理工学研究部 Graduate School of Technology, Industrial and Social Sciences, Tokushima University,

6) 鳴門教育大学大学院学校教育研究科 Naruto University of Education

7) 早稲田大学人間科学学術院 Graduate School of Human Sciences, Waseda University

【問題と目的】

わが国では、保健、福祉、教育などの幅広い分野にわたる総合的施策を推進するための「青少年育成施策大綱」が策定されているが、依然として自立問題をはじめとした若者をめぐる諸問題が顕在している。次代の社会を担う子どもや若者のためには、あらゆる課題に対処するための知見の統合が必要であると考えられる(内閣府、2016)。

徳島県では、昭和46年度より5年から10年計画の「青少年の健全な育成に関する基本計画」の策定及び実施を行ってきた。徳島県県民環境政策課(2014)によると、平成24年度から平成28年度までの5年間を対象とした「とくしま青少年プラン 21」は、対象を概ね30歳までの青少年とし、円滑な社会生活を営むうえで困難を有する30歳代も対象とした。この計画は、徳島県における青少年の健全な育成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのものとして、県、市町村、家庭、学校、職場、地域などがそれぞれの立場において、また、相互に連携・協力を図りながら青少年の健全育成を推進していくための指針となるものである。

以前より、計画を策定する際の基礎資料として「とくしまの青少年に関する意識調査」が活用されている。この調査は、徳島県在住の12歳以上の県民を対象としており、青少年問題に対する意識や考え、経験を問うている。県民の生活の実態、社会や自身に対する考え方などを把握することに役立つおり、青少年を取り巻く環境について理解することができる。これにより、青少年に対する直接的な働きかけだけでなく、周囲の環境調整等の間接的な働きかけが組み込まれるため、より充実した計画の策定が期待できる。

このような経緯を踏まえて、本研究では、今後の青少年の健全育成を目指した計画を策定するために、徳島の青少年の意識、経験を調査することを目的とした。

<研究Ⅰ：中高生の家族・家庭に対する意識、経験が居場所感に与える影響>

牧野(2006)によると、青年期において、ソーシャル・サポートと社会的活動障害、うつ状態は負の関係がみられ、ソーシャル・サポートが高いほど、社会的活動障

害とうつ状態が低いという傾向がみられた。また、青年期においても親への愛着が重要であり、社会適応に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなってきている(丹羽、2003)。さらに岡村・豊田(2016)では、居場所感を知覚する対象の中でも母親・父親・きょうだい、すなわち家族に対する居場所感が適応感と大きく関連していることが示唆された。以上のことから、青少年の適応には家族への愛着、居場所感が重要であると言える。

以上より、本研究の目的は、徳島の中高生の家族・家庭に対する意識、経験が居場所感に与える影響を調査することとした。

【方法】

本調査は、対象者を徳島県在住の12歳以上の県民として、徳島県内の中学校、高等学校、大学、成人が所属する団体に、「とくしまの青少年に関する意識調査」冊子と返信用封筒を送付し、回答後、個別に封をした状態で返送することを求め、回収を行った。

調査内容は、対象者の属性(性別・年齢など)や自分・家族・学校生活・地域づくり・国際交流・就労・SNS・青少年・生きづらさに関する意識や考えに選択式や自由記述式で回答を求めたものであった。

本研究で分析に使用した質問項目は、家族、家庭への居場所感について4件法で尋ねた項目(得点が高いほど居場所感が低い)と、家庭における経験の有無を尋ねた20項目である。本研究で分析の対象とした参加者は現在学校に通っている1145名(男性599名、女性532名、不明12名)であった。年齢は、12～15歳541名、16～18歳487名、19～22歳114名、不明3名であった。19～22歳のデータは中高生と比較するために用いた。

【結果】

性別・年齢を独立変数、家庭での居場所感を従属変数とした2要因の分散分析を行なった。性別は2群、年齢は12～15歳、16～18歳、19～22歳の3群に分けて分析を行なった。結果、性別においては主効果が認められず($F(1, 1128) = 1.112, p = .292, \eta^2 = .001$)、年齢においてのみ主効果が認められた($F(3, 1128) = 3.531, p = .014, \eta^2 = .010$)。交互作用は認められなかった($F(1, 1128) = 1.600, p = .188, \eta^2 = .005$)。年齢に

Table1. 家族, 家庭への居場所感に影響を及ぼす要因

説明変数	全体	12~15歳	16~18歳	19~22歳
	β			
保護者とは何でも話すことができた	.22**	.24**	.22**	.27**
困ったときは, 保護者は親身に助言してくれた	.14**	.15**		.33**
大きな病気をした	.06**			
家族に相談しても, あまり役に立たなかった	-.16**	-.15**	-.22**	
我慢をすることが多かった	-.16**	-.19**	-.20**	
保護者と自分との関係が悪くなかった	-.11**	-.13**		-.23**
何でも自分一人で決めて, 家族に相談することはなかった	-.11**	-.12**	-.11**	
両親の関係が悪くなかった	-.08*			
保護者から虐待を受けた	-.06*		-.11**	
保護者はしつげが厳しかった	-.06*			
両親が離婚した		-.14**		
将来の職業等を保護者に決められた		-.10**		
経済的に苦しい生活を送った		.08*	-.12**	
引っ越しや転校をした				-.19**
R^2	.32	.37	.28	.39

* = $p < .05$ ** = $p < .01$

ついて多重比較を行ったところ, 16歳~18歳よりも19歳~22歳の得点が低かった。

家庭における経験の有無についての質問20項目を説明変数, 家族, 家庭は安心できる存在・場所であるかを尋ねる質問を目的変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を行なった。続いて, 12~15歳, 16~18歳, 19~22歳の3サンプルでそれぞれ同様の分析を行なった(Table1)。いずれの解析でも独立変数同士の相関は中程度以下であり, 多重共線性は認められなかった。重決定係数は全体で.324, 12~15歳で.368, 16~18歳で.283, 19~22歳で.387であった。標準偏回帰係数について, “保護者とは何でも話すことが出来た”は全サンプルにおいて家族, 家庭への居場所を有意に説明していた。“家族に相談しても, あまり役に立たなかった”, “我慢をすることが多かった”, “何でも自分一人で決めて, 家族に相談することはなかった”, “経済的に苦しい生活を送った”は12~15歳と16~18歳において有意な説明力を持っていた。“困ったときは, 保護者は親身に助言してくれた”, “保護者と自分との関係が悪くなかった”は12~15歳と19~22歳において有意な説明力を持っていた。“両親が離婚した”“将来の職業等を保護者に決められた”は12~15歳, “保護者から虐待を受けた”は16~18歳, “引っ越しや転校をし

た”は19~22歳において特異的に家族, 家庭への居場所感を説明していた。

【考察】

本研究は, 今後の青少年の健全育成を目指した計画を策定するために, 現在の徳島の青少年の家族・家庭に対する意識, 経験を調査することを目的として行われた。年齢, 性別による家族, 家庭への居場所感の差, 生育歴が家族, 家庭への居場所感に与える影響を検討した。

家族, 家庭への居場所感に性差は認められなかった。年齢差については, 19歳~22歳が最も居場所感が低かった。12歳~18歳では多くの者が家族とともに暮らしているが, 19歳~22歳, すなわち大学生や社会人では1人暮らしをしている者も一定数存在する。1人暮らしをすることで, 常に生活を共にしていない家族への居場所感が弱まったものと考えられる。

各年代とも, “保護者とは何でも話すことができた”という項目が家族, 家庭への居場所感に正の影響を与えていた。また, “我慢をすることが多かった”, “家族に相談しても, あまり役に立たなかった”は12~15歳と19~22歳の家族, 家庭への居場所感に負の影響を与えていた。このことから, 中学生, 高校生を持つ親が, 統制的, 拒否的にかかわるのではなく, 受容的にかかわ

ることがこどもの居場所感につながることを示唆された。青年期における家族に対するソーシャル・サポートの期待感とは他者不信感と負の相関があることが示されている(下坂, 2001)。家庭での居場所感を通して他者への信頼感を涵養することが、家庭における青少年への関わりとして重要であると言えよう。岸・諸井(2011)では、女子大学生の家庭での居場所感と大学での居場所感に正の相関があると報告されている。家庭での居場所感, 他者への信頼感, 家庭外での居場所感に密接に関わっていると考えられる。

本研究の結果は、中学生, 高校生に受容的に関わることで居場所感が高まることを示唆するものであるが、小学生以下のこどもに対しても受容的に関わることで居場所感が高まるものであると推測される。こどもへのかかわり方への支援であるペアレンティングの技法は、数多く開発されその効果も認められている(例えば, Singh, Lancioni, Winton, Singh, Curtis, Wahler & McAleavey, 2007)。中学生, 高校生あるいはより低年齢のこどもを持つ親が適切なペアレンティングの方法を身につけることによって、青少年の精神的, 社会的健康を増進させることができると考えられる。

<研究II: 自己肯定感と生活満足度に影響を与える要因の探索的研究>

上出・大坊(2004)は、自尊感情の高い人は適応的であるとし、さらに、現実を都合の良いように肯定的に歪めて認知することで現実とうまく関わるができると報告している。また外山・桜井(2000)は、青年期において、自己への肯定的認知が、心身の健康に関連している

ことを報告している。このように、自身や出来事に関する肯定的な認知傾向が健康増進に大いに影響することが推測される。

増地・岸(2001)は、高齢者のQOL向上のために、抑うつ以外にもさまざまな指標を用いて検討する必要があると述べており、それらはどの世代の心身の健康においても同様のことが言えよう。

自己肯定感や生活満足度を高めうる要因の検討は中高生のQOL向上に資すると考えられる。以上より、本研究の目的は、徳島の中高生の自己肯定感と生活満足度に影響を与える要因を検討することとする。

【方法】

調査の手続きは研究Iと同じであった。本研究で分析に使用した質問項目は、現在の生活への満足度(得点が高いほど不満足)、自分が好きかについて(得点が高いほどきらい)、に関してそれぞれ4件法で尋ねたもの、現在の悩み、小・中学校の経験、回答者自身の自己像、結婚観などの設問(以降、まとめて「生活歴等の質問」と表記)に対し、複数の選択肢から複数回答可で回答を求めた(たとえば現在の悩みが設問の場合、選択肢は、結婚、お金、勉強や進学など)ものである。

本研究で分析の対象とした参加者は現在学校に通っている1182名(男性630名, 女性540名, 不明12名)であった。年齢は、12~15歳552名, 16~18歳504名, 19~22歳126名であった。

【結果】

性別・年齢を独立変数、4件法である現在の生活への満足度(以降、生活満足度と表記)、自分のことが好きかどうかについて(以降、自己肯定感と表記)

Table2. 生活満足度に影響を及ぼす要因

説明変数	β
自分について失望し、 何が一体大切なものかと考えることがある	.19**
今、自分が本当にしたい事が何であるか分からない	.16**
小・中学校時代、我慢をすることが多かった	.09**
規則正しい生活をしている	-.12**
保護者とは何でも話すことができた	-.12**
お金について悩み・心配している	-.11**
悩みや心配事なし	-.10*
勉強や進学について悩み・心配している	-.08*
保護者はしつけが厳しかった	-.06*
R^2	.28

* = $p < .05$ ** = $p < .01$

Table3. 自己肯定感に影響を及ぼす要因

説明変数	β
性格について悩み・心配している	.20**
自分について失望し、 何が一体大切なものかと考えることがある	.19**
人と付き合うことが苦手で、 できれば人に会いたくない	.18**
今、自分が本当にしたい事が何であるか分からない	.13**
世の中で大切なのは家庭生活であり、 学校や職場や地域での生活より優先すべきである	.09**
親孝行は人として大切である	.09**
容姿について悩み・心配している	.08*
辛い時でも頑張れる気がする	-.11*
規則正しい生活をしている	-.08*
R^2	.29

* = $p < .05$ ** = $p < .01$

を従属変数とした2要因の多変量分散分析を行なった。性別は2群、年齢は12～15歳、16～18歳、19～22歳の3群に分けて分析を行なった。結果、生活満足度、自己肯定感ともに性別の主効果は認められず、年齢の主効果が認められた($F(2, 1160) = 3.531, p = .014, \eta^2 = .010$) ($F(2, 1160) = 8.295, p = .004, \eta^2 = .016$)。交互作用は認められなかった。年齢について多重比較を行ったところ、生活満足度は12歳～15歳よりも16歳～18歳、16～18歳よりも19～21歳の得点が高く、自己肯定感は12～15歳よりも19～22歳の得点が高かった。

12～18歳を対象として、生活歴等についての質問85項目を説明変数、生活満足度、自己肯定感を目的変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)をそれぞれ行なった(Table 2, 3)。自己肯定感に最も大きな説明力を持つ項目は“性格について悩み・心配している”, 生活満足度に最も大きな説明力を持つ項目は“自分について失望し、何が一体大切なものかと考えることがある”であった。各目的変数に有意な説明力を持つ変数で共通しているものは“自分について失望し、何が一体大切なものかと考えることがある”, “今、自分が本当にしたい事が何であるか分からない”, “規則正しい生活をしている”であった。

【考察】

本調査では、12歳から18歳までの男女がどのような悩みや学校生活を過ごしていたのかについて尋ねることで、自己肯定感や生活満足度と他の要因の関連を調査した。生活満足度、自己肯定感ともに中高生の得点は19歳～22歳よりも低く、生活満足度、自己肯定感ともに19～22歳よりも高いことが示された。

重回帰分析によって自己肯定感、生活満足度の両方に有意な説明力を示した項目として“自分について失望し、何が一体大切なものかと考えることがある”, “今、自分が本当にしたい事が何であるか分からない”が示された。これらの実存的な悩みは多くの者が青年期に抱えるものであるとされている(堤, 2002)。中・高校時代に実存的な悩みを抱えて自己肯定感、生活満足度が低下することは一般的な問題であると考えられる。

実存的な悩みをはじめとした様々な悩みや問題を抱える若者の健全な育成のためには、学校教育において適応能力を涵養させることが必要になるだろう。教師を始めとするサポートにおいては、教師との関係の良好さと友人関係適応感が関連しており(橘川・高野, 2006)、対人関係適応能力や社会的スキルの育成が望まれる。また、遊びなどを通して、ストレスを発散できる生徒の友人関係及び教師関係適応感も高く(橘川・高野, 2006)、学校生活に適応するスキル育成が必要となる。小泉(2011)は、基本的な生活習慣、自己・他者への気付き、伝えるなど8つのスキルが社会的能力を高めるとしており、それを参考に池田・岡田・川口(2014)は中1ギャップの観点からではあるが、ボランティアやこれらのスキルについての教育、生徒・児童に対する振り返り、ソーシャルスキルトレーニングなどをプログラムに組み込み、学校適応のプログラムを実施している。社会的スキルを向上させることによって、友人関係の深化が期待でき、その友人関係が悩みやストレスを緩和するというピア・サポートの役割も果たし得るだろう。加えて、規則正しい生活を送るための支援も必要だろうと考えられる。

学校生活がその後の健全な成長に大きく寄与するため、上記のような観点からの対策が将来の社会を担う健全な若者育成のために必要となるだろう。

【脚注】

「とくしまの青少年に関する意識調査」の結果を受け、徳島県は概ね30歳までを対象として“全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現”を基本理念として施策体系を計画した。施策は“Ⅰ 青少年の健やかな成長のための社会環境の整備”, “Ⅱ 困難を有する青少年やその家族への支援”, “Ⅲ 未来を切り拓く青少年の応援”の3つに大別されている。“Ⅰ 清書年の健やかな成長のための社会環境の整備”の中には、青少年の居場所づくり、自己肯定感の涵養を推進すると明記されており、5か年計画の中での効果が期待される。

【備考】

本研究は、徳島県から「とくしまの青少年に関する意識調査・分析事業」の委託を受けて実施されました。

【引用文献】

- 池田隆・岡田貴寛・川口昌子(2014). 生徒一人一人の学校適応感を高め, 学校生活へのよりよい適応を促す開発的・予防的生徒指導の在り方—社会性と情動の学習(SEL)を基軸にした中1ギャップ解消プログラムの開発を通して— 広島県立教育センター研究紀要, **41**, 73-90.
- 上出寛子・大坊郁夫(2004). 友人比較自己認知が精神的健康に与える影響—親密度と自己重要度との関連— 日本社会心理学会第 45 回大会 314-315.
- 岸可奈子・諸井克英(2011). 女子大学生における居場所感覚: 大学と家庭という心理的空間 同志社女子大学生生活科学, **45**, 20-28.
- 橘川真彦・高野玲子(2006). 中学生における学校適応感に影響を及ぼす要因(1) —友人関係適応感及び教師関係適応感について— 宇都宮大学教育学部紀要, **56**, 1-16.
- 小泉令三(2011). 『子どもの人間関係能力を育てる SEL—8S① 社会性と情動の学習(SEL—8S)の導入と実践』 ミネルヴァ書房
- 牧野幸志(2006). 高校生のソーシャル・サポートと精神的健康に関する教育心理学的研究—現役高校生と現役大学生との比較— 経営情報研究, **14**, 1-11.
- 増地あゆみ・岸玲子(2001). 高齢者の抑うつとその関連要因についての文献的考察 日本公衆衛生雑誌, **48**, 435-448
- 内閣府(2016). 平成 28 年版 子供・若者白書
- 丹羽智美(2003). 青年期の親への愛着によるソーシャル・サポートサポート希求の際とそのバランスの検討: 父親, 母親, 友人に焦点をあてて 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要心理発達科学, **50**, 279-284.
- 岡本季光・豊田弘司(2016). 「居場所」(安心できる人)を規定する要因—ひとりで過ごす感情・評価および成人愛着スタイルによる検討— 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学, **65**, 27-34.
- 下坂剛(2001). 青年期の各学校段階における無気力感の検討 教育心理学研究, **49**, 305-313.
- Singh, N. N., Lancioni, G. E., Winton, A. S., Singh, J., Curtis, W. J., Wahler, R. G. & McAleavey, K. M.(2007). Mindful parenting decreases aggression and increases social behavior in children with developmental disabilities. *Behavior Modification*, **31**, 749-771.
- 徳島県県民環境政策課(2014). とくしま青少年プラン 2012
- 堤雅雄(2002). 「居場所」感覚と青年期の同一性の混乱 島根大学教育学部紀要, **36**, 1-7.
- 外山美樹・桜井茂男(2000). 自己認知と精神健康の関係 教育心理学研究, **48**, 454-461.